

柏企企第78号
平成24年9月20日

部・局長各位

市長
(公印省略)

平成25年度行財政運営方針について（通知）

私が市長に就任してから3年が経過しようとしている。この間、本市においては、市民の安全・安心の確保、また、市民が安心して子どもを産み育てられるまちを目指し、様々な施策に取り組む一方で、広報紙面改革やタウンミーティングの実施、柏メール配信等による積極的情報公開を進めてきた。また、財政健全化への取り組みを推進するため、柏市版事業仕分けの実施や、行政経営方針において、柏市独自の財政指標となる財政基盤強化度を設定する等、新たな取り組みも行ってきたところである。

昨年3月11日に発生した、東日本大震災に起因する福島第一原子力発電所事故による放射線被害に対しても、市民の暮らしを守るため、全力で対応してきた。

平成25年は、現任期最後の年となるが、これまで取り組んできた市民の安全・安心対策、子育て支援策については、さらに充実したものとするため、平成25年度予算編成においても優先的に取り組んでいくこととする。

また、次年度は、除染実施計画の最終年度となることから、引き続き放射線対策を最重点事業と位置付けるとともに、今後は、放射線量が周りに比べ、比較的高い地域と報道された、柏市のマイナスイメージを払拭するための施策を展開していくこととする。

今後も市税収入が伸び悩む一方で、社会保障関係費をはじめとする経常的な経費は増加することが見込まれており、引き続き厳しい財政状況が続く見通しである。

平成25年度においても、財政的、人的制約等、厳しい状況が見

込まれるが、事業の優先性を見極めるとともに、事務事業の見直し等による行財政改革への取り組みを行いながら、次に掲げた方針に沿って積極的に対応されたい。

I 施策推進方針

1 優先的取り組み

急速に進展する少子高齢化の影響で、全国的に人口が減少する中、本市においては、右肩上がりの人口増が続いていた。

しかし、昨年の東日本大震災以降、本市の人口の増加は止まることとなる。後期基本計画における人口推計では、今後10年間は増加すると見込んでいた人口が、昨年8月をピークに減少が続いている状態である。減少の一因として、放射線量が周りに比べ、比較的高い地域、いわゆるホットスポットとしてマスコミ報道されたことが考えられる。

平成25年度においては、本市におけるマイナスイメージを払拭するための情報発信を行いながら、「市民が安全、安心にらせるまち」、「市民が安心して子どもを産み、育てられるまち」を目指し、特に次の施策について優先的に取り組むこととする。

【優先施策】

- (1) 放射線対策（除染実施計画事業、風評被害対策等）
- (2) 防災安全対策（公共施設耐震化前倒し、地域防災力向上等）
- (3) 子育て環境の充実（待機児童の解消等）

2 施策の実効性を高めるために

施策の実施にあたっては、後期基本計画で設定した「計画の実効性を高める5つの取組方針」に基づき着実な推進を図ること。

【5つの取組方針】

- (1) 分野横断的な実施体制の構築
- (2) 優先する取組みの明確化
- (3) 成果指標の設定と評価の徹底
- (4) 協働によるまちづくりの推進
- (5) 行財政改革の推進

Ⅱ 予算編成方針

1 財政収支見通し

平成25年度の予算編成の前提となる財政収支見通しは、平成24年度当初予算額を基礎数値として試算したところ、歳入面では、市税を中心とした一般財源の伸びがあまり見込めない中で、歳出面では、公債費が依然として高い水準にあることに加え、扶助費の大幅な増加が避けられず、電気料の引上げの影響や放射線対策の財政需要が引き続き見込まれるなど、非常に厳しい状況が続くことは確実である。

これまでどおりの財政運営を続けた場合、9億円程度の収支不足が見込まれ、本来、災害や収支不足に備えて積み立てている財政調整基金（貯金）（現在残高48億円）を取り崩さざるを得ず、平成26年度以降も更に収支不足が拡大することが予想されることから、これまで以上に厳しい財政運営を強いられる結果となった。

歳入 (単位：百万円・%)

区分	H24	H25	
		金額	増減率
市税	60,535	60,985	0.7
譲与税・交付金	5,319	5,394	1.4
地方交付税	4,050	4,050	0.0
国・県支出金	21,398	21,621	1.0
市債	8,522	9,177	7.7
その他	9,326	9,593	2.9
計	109,150	110,820	1.5

歳出

区分	H24	H25	
		金額	増減率
人件費	23,735	23,371	△1.5
扶助費	24,835	26,299	5.9
公債費	13,112	13,564	3.4
普通建設事業費等	8,995	9,500	5.6
その他	38,473	38,973	1.3
計	109,150	111,707	2.3

収支	0	△887	-
----	---	------	---

2 行財政改革の着実な推進

柏市行政経営方針の取組みを着実に推進し，平成25年度予算に可能な限り反映させることにより，将来を見据えた安定的・継続的な行財政運営の構築を目指すこと。

3 経常収支比率

経常収支比率については，新年度予算ベースで100%以下，決算ベースで95%以下とすること。

4 歳入の確保

歳入については，企業誘致等の取組み，収納対策の強化，受益者負担の適正化，未利用地の売却等に積極的に取り組むとともに，新たな財源確保に努めること。

5 事業の見直し・優先順位付け

事務事業をゼロベースで例外なく見直し，実施計画との整合性を図り，事業の必要性・優先性を明確にすること。特に，民間委託等の推進，公共施設の有効活用と老朽化対策，補助金の見直し，社会保障の見直し，特別会計繰出金の見直し等に取り組むこと，歳出の抑制に努めること。

(1) 経常経費

社会保障経費などの自然増，電気料の引上げ，放射線対策の財政需要が見込まれることから要求上限額を設定する。単に前年度実績に対するマイナスシーリングとせず，アクションプランの確実な推進に取り組むとともに，さらなる自主的な事務事業の見直しを図ること。

(2) 政策的経費

政策経費の要求上限額は，実施計画の内示額とする。

なお，限られた財源を効率的に配分することから，さらに徹底した見直しを図ること。

Ⅲ 組織・定員方針

平成25年度の組織・定員については、後期基本計画や第六次実施計画等に掲げる重点事業の推進，重要課題への対応，民間活力の導入等による組織のスリム化，市民にとってわかりやすく権限と責任が明確な組織の構築などを基本的な考え方として，次のとおり見直し及び検討を進めること。

1 組織

(1) 実施計画ほか，重点事業の推進を図るための体制整備

- ア 新たな行政需要，行政課題への対応
- イ 施設等維持管理の効率化，体制強化など

(2) 重要課題への対応を進めるための体制整備

- ア 柏市行政経営方針に掲げる取組事項の推進
- イ 各種放射線対策事業など

(3) 組織運営の効率化等

民間委託，指定管理者制度の導入促進

(4) 権限と責任の明確化，意思決定の迅速化

- ア 役割と業務分担の見直し
- イ 組織構造や職制の簡素化

2 定員

人件費削減を図りながら，実施計画事業や重点事業等に対応する必要があることから，次のことを原則とし，各事業の見直しや組織の見直し等により，定員配分や職員配置を検討すること。

(1) 行(一)職員については，全体の増員を可能な限り抑制すること。行(二)職員については，退職者不補充を継続することとし，優先順位に基づく重点配分や民間委託等の積極的な拡大をさらに進めること。

(2) 定員配分等の優先順位付け等にあたっては，部内調整や短期の兼務・併任等による柔軟な対応を積極的に活用すること。

IV 人材育成方針

1 施策の方向性

環境の変化や、多様化する市民ニーズに的確に対応していくため、職員の一層の資質及び能力の向上が求められている。また、新陳代謝に伴う組織の若返りが進行していることから職員は職務が重くなることに対応できる力をつけることが求められている。

このため、柏市人材育成基本方針に基づき、効果的な職員研修や人事評価制度の適正な運用等を通じた人材育成を行う。

2 施策項目

(1) 能力の開発

ア 管理職層，中間層，初任層などの各層で求められる能力の開発に重点を置いた実践的な階層別研修の実施

イ 目的，対象，内容を限定した能力開発のための特別研修の実施

(2) 自己啓発の支援

ア 夜間自己啓発研修等の実施

イ 先進自治体等への派遣研修の強化

(3) 専門研修の分権化

ア 部局特有の知識・技術の習得のための研修の自主的な実施

イ 行政ニーズにきめ細かく対応できる専門性の高い能力を習得するため，専門機関等への派遣研修の強化

(4) 人事評価制度の運用

ア 職員の自主的な課題設定と取り組み

イ 組織による適正な課題設定，OJT，人事評価の実施

ウ 昇格・昇給・人事配置等の人事諸制度と連動した運用